

第11期末（2023年11月28日）

基準価額	12,714円
純資産総額	95百万円
騰落率	4.6%
分配金	0円

ニッセイ オーストラリア利回り資産ファンド (資産成長型)

【愛称】 豪州力

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

作成対象期間：2023年5月30日～2023年11月28日

第11期（決算日 2023年11月28日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイオーストラリア利回り資産ファンド（資産成長型）」は、このたび第11期の決算を行いました。

当ファンドは「フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、「オーストラリア・ドル建ての公社債」、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

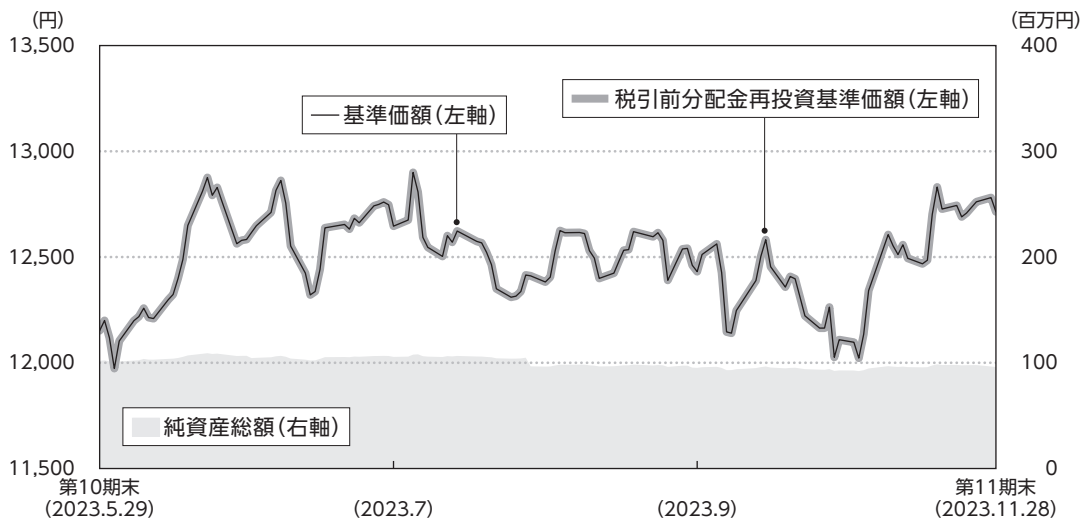
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年5月30日～2023年11月28日

基準価額等の推移



第11期首	12,152円	既払分配金	0円
第11期末	12,714円	騰落率(分配金再投資ベース)	4.6%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初にオーストラリア株式市場が上昇基調で推移したことに加えて、日銀の大規模な金融緩和策が維持されたことやオーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）による予想外の利上げ等により、オーストラリア・ドル高円安になったこと
- ・ 11月上旬から当期末にかけて、RBAが利上げを実施したものの、今後の金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから市場でのRBAの追加利上げ観測が後退したため、金利が低下（債券価格は上昇）し、またオーストラリア株式市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 8月に米国債の格下げなどを背景に米金利が上昇した影響を受けて、オーストラリア金利も上昇し、加えてオーストラリア株式市場が下落基調で推移したこと
- ・ 10月中旬から下旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し、米金利が上昇したことからオーストラリア金利も上昇したことに加えて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、オーストラリア株式市場が下落したこと

組入ファンド	組入比率	騰落率
フランクリン・テンプレトン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)	49.9%	5.5%
フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	49.5	4.7

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	72円	0.577%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,497円です。
(投信会社)	(25)	(0.203)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.006	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	73	0.583	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

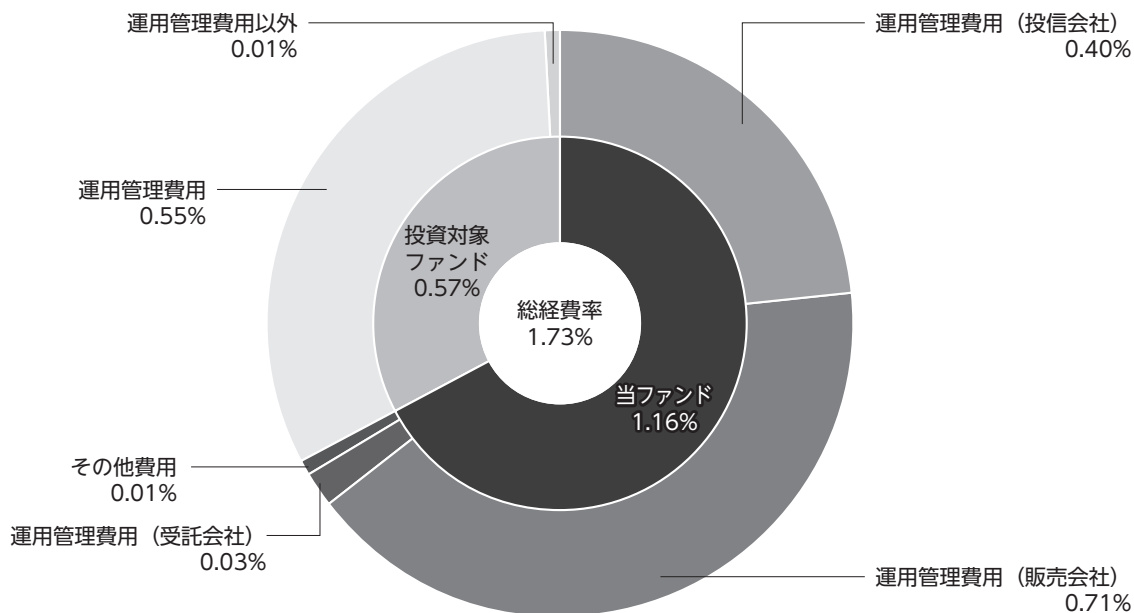
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.73%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.73%
①当ファンドの費用の比率	1.16%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.55%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

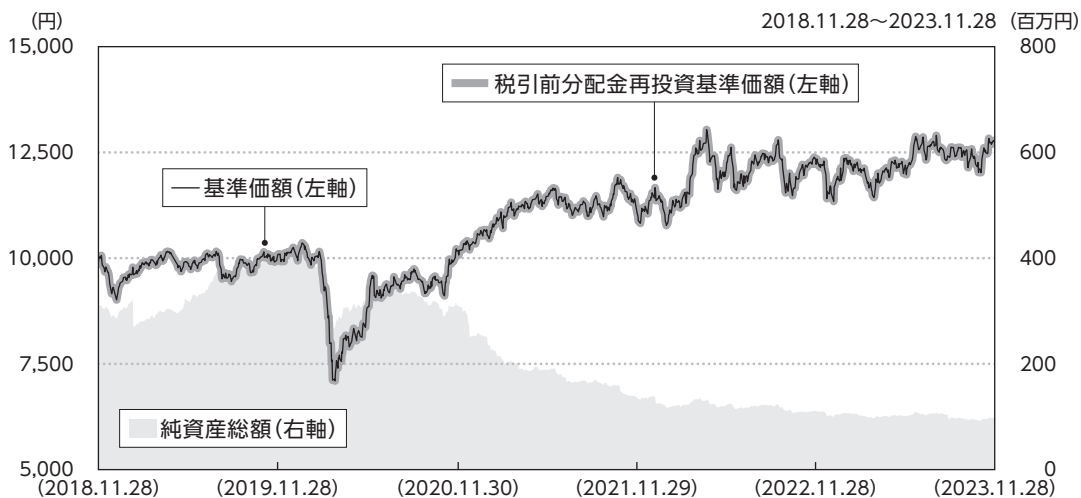
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年11月28日の基準価額にあわせて再指数化しています。

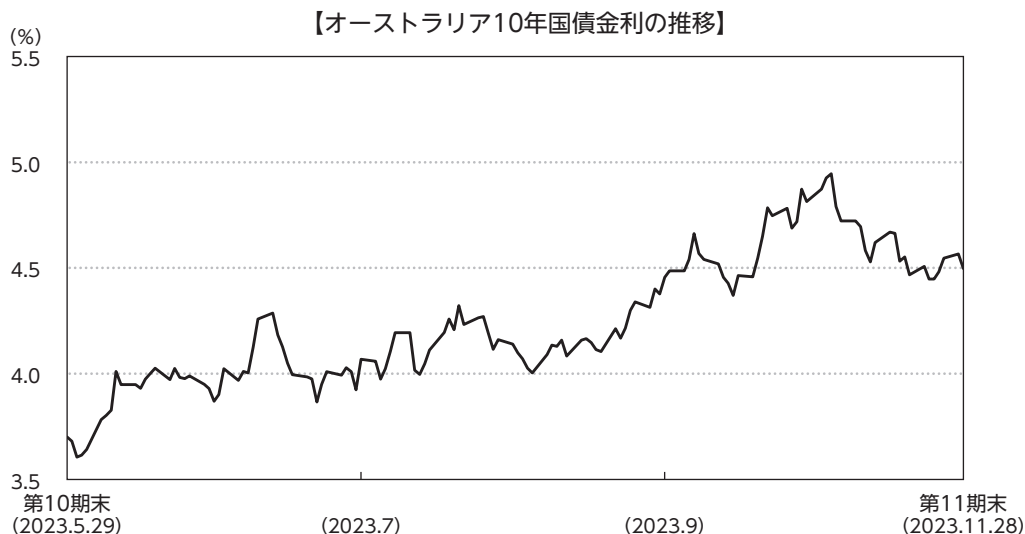
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 11月28日	2019年 11月28日	2020年 11月30日	2021年 11月29日	2022年 11月28日	2023年 11月28日
基準価額（分配落）	(円)	9,919	10,061	10,178	11,099	12,345	12,714
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	1.4	1.2	9.0	11.2	3.0
純資産総額	(百万円)	307	406	310	136	110	95

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

■ オーストラリア債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバークのデータを使用しています。

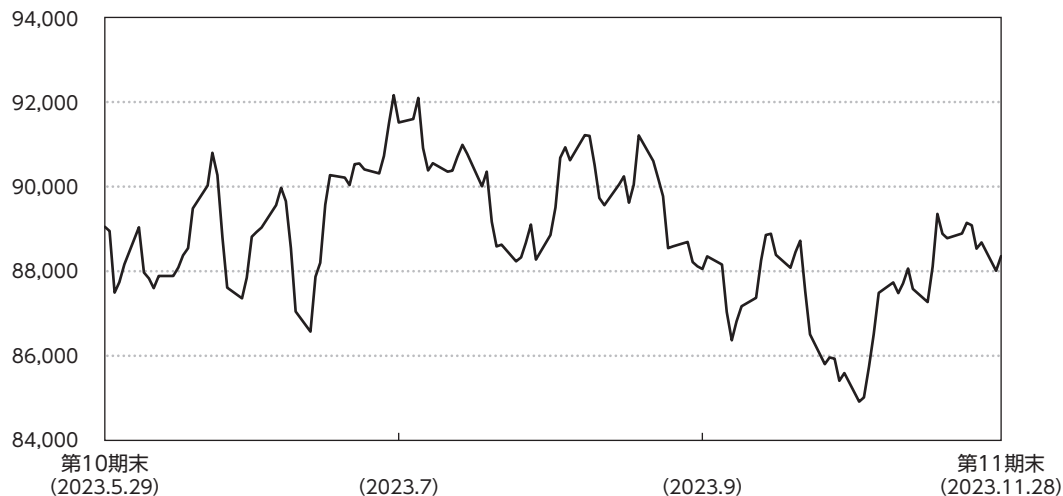
オーストラリア長期金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初はRBAの予想外の利上げを嫌気して金利は上昇する展開となりましたが、7月上旬にRBAが政策金利を据え置くと低下しました。8月に入ると、米国債の格下げなどを背景に米金利が上昇したことを受けて、オーストラリア金利も上昇しました。期後半は、FRBの金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し、米金利が上昇したことから、オーストラリア金利も上昇しました。しかし、その後はRBAが利上げを実施したものの、今後の金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから、市場における追加利上げ観測が後退したため、金利は低下しました。

社債セクターについては、社債スプレッド（国債に対する上乗せ利回り）が縮小しました。

■オーストラリア株式市況

【S & P / A S X 2 0 0（配当込み）の推移】

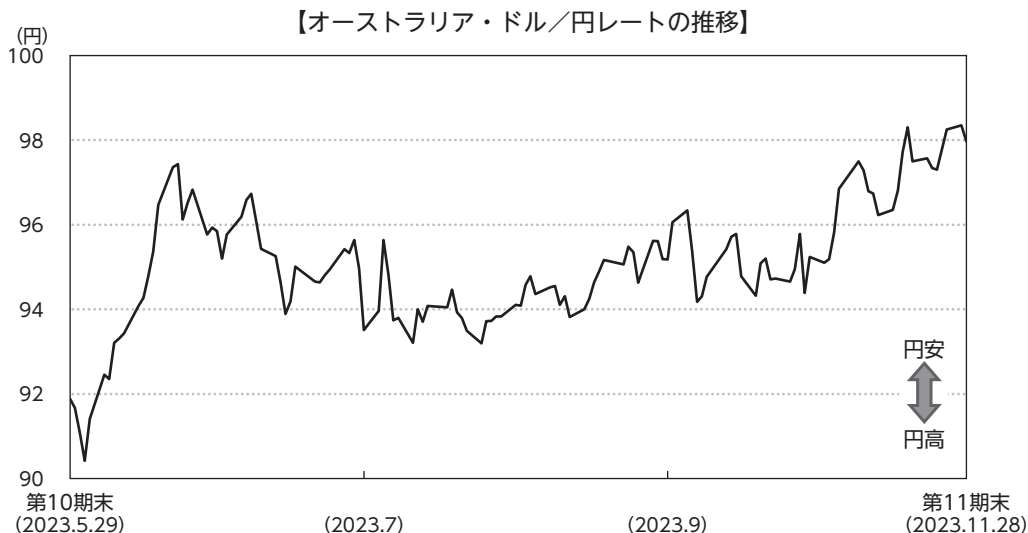


(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

オーストラリア株式市場は期を通じて見ると下落しました。

期初以降、上昇基調で推移しましたが、6月中旬のRBAによる予想外の利上げを嫌気して下落基調となりました。その後、7月上旬にRBAが政策金利を据え置くと、オーストラリア株式市場は上昇に転じました。8月に入ると、米国債の格下げなどを背景に米株式市場が下落した影響で、オーストラリア株式市場も下落基調で推移しました。期後半は、FRBによる金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、オーストラリア株式市場は下落基調で推移しました。しかし、その後はRBAが利上げを実施したものの、今後の金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから、市場におけるRBAの追加利上げ観測が後退したため、オーストラリア株式市場は上昇に転じました。

■為替市況



オーストラリア・ドル／円レートは期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

期初から6月中旬にかけて、日銀の大規模な金融緩和策が維持されたことやRBAによる予想外の利上げ等により、オーストラリア・ドル高円安基調で推移しました。その後、日銀による金融緩和策修正のリスクが意識されたことから、オーストラリア・ドルは円に対して下落基調で推移しましたが、7月末に日銀がイーールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用見直しを発表した後は、オーストラリア・ドルを買い戻す動きが優勢となりました。その後は日本政府・日銀による為替介入に対する警戒感などから上値が抑えられる場面もありましたが、当期末にかけては金融緩和策の修正内容が市場の想定内であったことから、過度の警戒感が後退する中、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、「オーストラリア・ドル建ての公社債」、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

*フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当期末の債券種類別投資配分については、組入比率の高い順に社債等（43.7%）、州政府債（25.2%）、国債（18.9%）、国際機関／政府保証債等（10.5%）、モーゲージ証券・資産担保証券等（1.6%）としています。

また、当期末の債券格付別投資配分については、AAA格（37.1%）、AA格（25.3%）、A格（23.0%）、BBB格（14.6%）とし、組入債券の平均格付はAA格となっています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）格付はムーディーズ社、S & P社、フィッチレーティングス社のうち、上位の格付を採用しています。前記3社により格付が付与されていない場合、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドが独自の分析に基づき付与した格付を使用しています。

平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、流動性に配慮しながらポートフォリオを構築しました。

当期末の業種配分については、組入比率の高い順に金融（33.7%）、資本財・サービス（15.8%）、リート（11.6%）としています。

（注）比率は対組入株式等評価額比です。

ベンチマークとの差異

当ファンドはオーストラリア・ドル建ての多様な利回り資産に実質的に投資しており、資産の組み合わせに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年5月30日～2023年11月28日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,404円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、投資信託証券への投資を通じて、「オーストラリア・ドル建ての公社債」、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

金融政策については、RBAが11月の理事会で5会合ぶりに政策金利を0.25%引き上げました。RBAは声明文において、最近のデータはインフレがより長期間高止まりするリスクが高まったことを示唆していると指摘しました。一方、金融政策のさらなる引き締めについてはデータとリスク評価次第であると述べ、前回会合と比較すると追加利上げに対する姿勢は軟化しています。

運用方針に関しては、市場動向をにらみながらデュレーションを調整する方針です。資産配分については、金融債、リート・セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとし、スプレッドの動きに着目したポートフォリオを維持する方針です。金融債については、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等を組み入れの中心とします。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

オーストラリア経済は個人消費と輸出が実質国内総生産（GDP）の主要なけん引役となっており、プラス成長を続けています。加えて、政府の強固なバランスシートが経済成長をサポートしており、土木工事と建築の両分野でGDPに占める公共工事の割合が上昇を続けています。そのため、エネルギーインフラや公営住宅の建設も、オーストラリアの長期的な成長の原動力になると考えています。また、中国への輸出が減少しているにもかかわらず、日本やその他の市場への輸出が増加していることは、オーストラリアの輸出が引き続き堅調であることを裏付けています。

オーストラリア・ドルについては、円を含む幅広い通貨に対して堅調さを維持すると考えています。

ファンドでは、上記の環境認識のもとで、インカム収入（利子や配当）が期待できるオーストラリア・ドル建ての多様な資産に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第11期末 2023年11月28日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)	49.9%
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	49.5

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

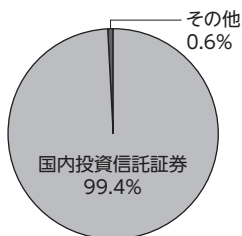
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

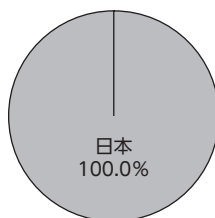
項目	第11期末 2023年11月28日
純資産総額	95,973,439円
受益権総口数	75,485,708口
1万口当たり基準価額	12,714円

(注) 当期間中における追加設定元本額は4,377,690円、同解約元本額は12,697,573円です。

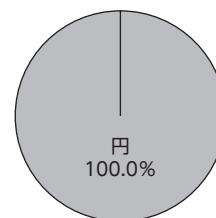
■資産別配分



■国別配分



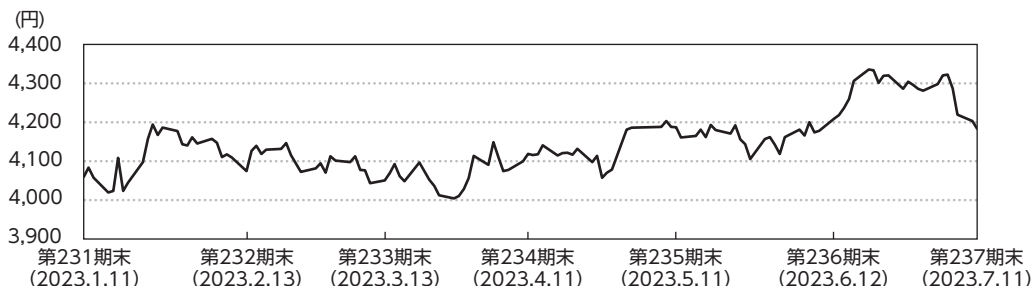
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用) の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

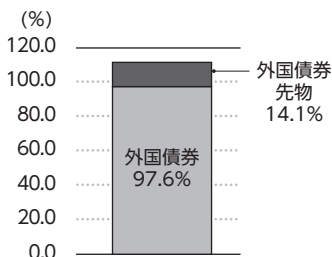
銘柄名	通貨	比率
オーストラリア国債 (10年) 2023.9限月 買	オーストラリア・ドル	7.3%
オーストラリア国債 (3年) 2023.9限月 売	オーストラリア・ドル	6.8
AUSTRALIAN GOVT 2.75% 2035/6/21	オーストラリア・ドル	3.0
AUSTRALIAN GOVT 2.75% 2041/5/21	オーストラリア・ドル	2.4
TREASURY CORP VICTORIA 3% 2028/10/20	オーストラリア・ドル	2.3
AUSTRALIAN GOVT 4.5% 2033/4/21	オーストラリア・ドル	2.0
NEW S WALES TREASURY 2% 2031/3/20	オーストラリア・ドル	1.6
AUSTRALIAN GOVT 3.75% 2037/4/21	オーストラリア・ドル	1.4
QUEENSLAND TREASURY 2.75% 2027/8/20	オーストラリア・ドル	1.3
AUSTRALIAN GOVT 1.75% 2032/11/21	オーストラリア・ドル	1.3
組入銘柄数		301

■ 1万口当たりの費用明細

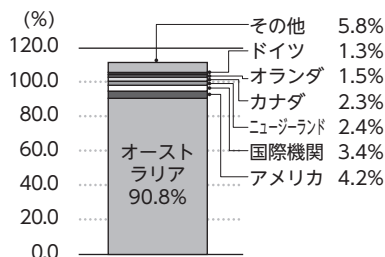
2023.1.12~2023.7.11

項目	金額
信託報酬	10円
(投信会社)	(4)
(販売会社)	(6)
(受託会社)	(0)
売買委託手数料	0
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
合計	10

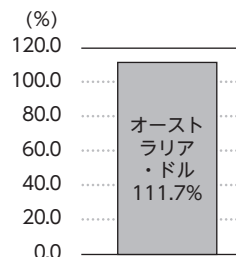
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書(全体版)の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

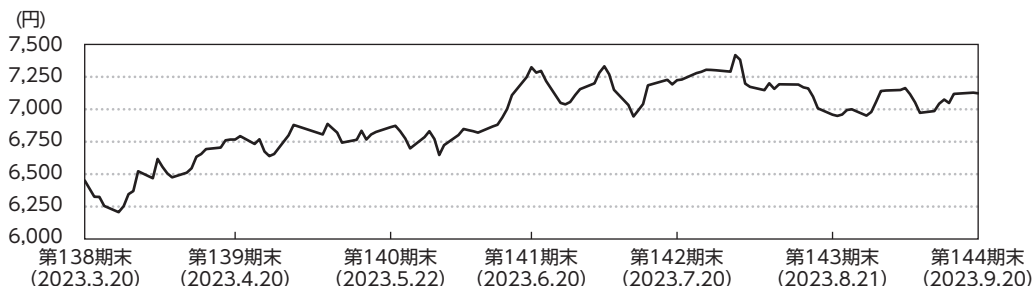
(注3) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、投資信託証券決算日(2023年7月11日現在)のものであり、比率は投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

(注4) 先物の比率は絶対値で記載しています。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入資産の明細をご参照ください。

フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の概要

税引前分配金再投資基準価額の推移



上位銘柄

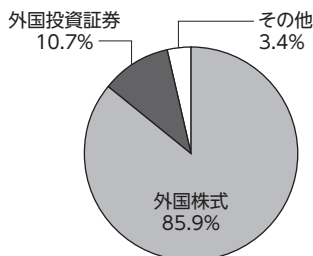
銘柄名	通貨	比率
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.9%
MEDIBANK PRIVATE LTD	オーストラリア・ドル	5.5
AURIZON HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.1
TELSTRA CORP LTD	オーストラリア・ドル	4.9
SUNCORP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.6
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	3.6
ATLAS ARTERIA	オーストラリア・ドル	3.4
APA GROUP	オーストラリア・ドル	3.3
QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.2
AGL ENERGY LTD	オーストラリア・ドル	3.1
組入銘柄数		44

1万口当たりの費用明細

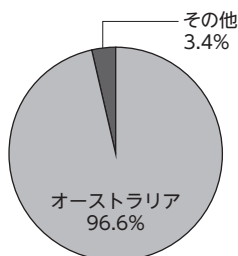
2023.3.21~2023.9.20

項目	金額
信託報酬	21円
(投信会社)	(19)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	2
(株式)	(1)
(投資証券)	(0)
その他費用	0
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
(その他)	(0)
合計	23

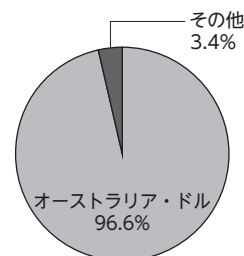
資産別配分



国別配分



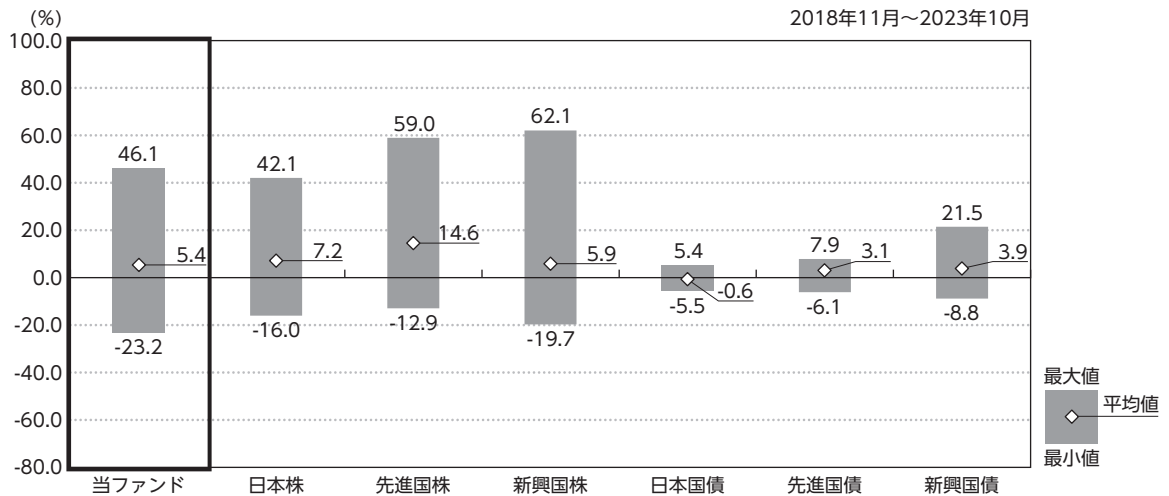
通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区別したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

* 各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2018年5月2日～2026年5月28日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、「オーストラリア・ドル建ての公社債」、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイオーストラリア利回り資産ファンド（資産成長型）	「フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」	
	フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	オーストラリア・ドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券等の公社債	
	フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド	
	フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		